

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	社会福祉推進事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440101	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
	開始年度	昭和26年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	社会福祉法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことによって、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。 ・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する					
	対象者	近畿・京都府内福祉事務所長、子ども政策室、社会福祉課、障害者福祉課、高齢者福祉課、健康医療課職員、市内社会福祉法人	対象者数	270	単位あたりコスト	81.2	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	-					
	事業概要	・福祉事務所長会議等(近畿ブロック都市福祉事務所長連絡会議、京都府下14市福祉事務所長会議、北部7市福祉事務所長会議)への参加に係る経費。 ・福祉事務所及び社会福祉課におけるコピー機、リソグラフ等の維持管理やコピー用紙等の物品購入を行う。 ・社会福祉法人指導監査事務に係る経費。 ・社会福祉指定寄附金事務に係る経費。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		旅費	福祉事務所長会議・研修等参加			83	
		需用費	消耗品費(PPC用紙・プリンターインク等)、印刷製本費(封筒等)			682	
		役務費	電話代、郵送料、切手代			132	
		使用料及び賃借料	コピー代機使用料、リソグラフ賃借料			810	
負担金補助及び交付金、積立金		近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会会費、研修参加負担金、基金積立金			2,072		
関連事業	-						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,928	2,065	3,766	4,414	
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	717	470	474		
	④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越						
	次年度繰越					
予算と執行の状況	財源内訳(①③④内訳)	2,645	2,505	2,208	2,414	
	一般財源					
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	30	2,032	2,000	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	0.87/0	1.12 / 0	2.21 / 0	0 / 0		
⑤概算人件費	6,960	8,960	17,680	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	9,605	11,495	21,920	4,414		
⑦執行額	2,645	2,534	3,779			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	89.1%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
					0	/	/	/
				0	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	府内14市・北部7市福祉事務所長会議への開催	回	3 / 3	3 / 3	2 / 3	/	3	
	単位あたりコスト		881.7	844.7	1,889.5			
	社会福祉法人監査実施数	回	10 / 10	14 / 14	9 / 9	/	計画に基づいた適正な指導監査の実施	
	単位あたりコスト		264.5	181.0	444.1			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福祉行政の円滑な推進のため必要な事務経費である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	福祉事務所長会議を通じて情報を入し、各市との連携を図る機会となる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要最低限の支出に抑えている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、福祉事務所長会議等を通じて情報交換・情報共有を図ることができた。福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。福祉向上のためにご寄附いただいた方に対して適切丁寧に応ずるとともに、社会福祉費指定寄附金として速やかに納入、また基金への繰入について適正な事務処理を行った。 (定性的評価)	
今後の課題及び方向性		市議会、棚卸し、経営戦略会議、理事者説明用資料など膨大な資料作成で、コピー代などの経費が嵩んでいる。今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。平成30年度から社会福祉法人指導業務事業と社会福祉指定寄付金事業を統合した。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	福祉バス運営事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440104	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
	開始年度	平成15年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・市主催事業の円滑な運営や災害時等の緊急時の車両として活用する。 ・リフト付きバスであることから、障害のある方等を対象とする事業の利用を優先する。										
	対象者	全市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.0						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社・有限会社浅田自動車										
	事業概要	・市所有のリフト付きバス1台の維持管理及び運行に係る調整業務。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)		
		需用費	オイル漏れ、リヤータイヤ交換、プレヒーター、マイク等修繕料							567		
役務費		自動車損害賠償保険、法定点検手数料							103			
委託料		バス運行业務、車両維持管理業務委託料							254			
公課費		自動車重量税							57			
関連事業	-											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,801	2,071	1,596	1,195	
	②補正予算			0		
	③流充用額	492	△ 130	△ 533		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	4,293	1,941	1,063	1,195	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.16/0	0.14 / 0	0.19 / 0	0 / 0	
⑤概算人件費		1,280	1,120	1,520	0	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		5,573	3,061	2,583	1,195	
⑦執行額		4,119	990	981		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		95.9%	51.0%	92.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数(福祉バス)	人	4183/5000	5716/5000	4062/5700	/ 5700	5700
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		稼働日数(福祉バス)	回	159 / 200	141 / 200	131 / 200	123 / 300	200
		単位あたりコスト		25.9	7.0	7.5		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	利用ニーズはあるが、民間を活用する事が可能である。ただし、リフト付きバスを保有する民間事業者は市内に無い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	×	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	バスの老朽化に伴う修理費用・部品取替え等の負担が発生している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	障害のある人の社会参加を促進するうえで有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		各種の市主催事業に使用したことにより各々のバス借上費用の軽減につながったとともに、それぞれの事業が円滑に実施ができた。また、災害時の緊急用車両としては、平成30年7月豪雨災害時に大江支所復旧作業の市職員の移動手段として2日間運行した。	
今後の課題及び方向性		本事業については、平成29年度から2台あったバスを1台とし（広報バスを1台廃棄）、また法令順守の観点から福祉団体への貸し出しは原則行わないこととしている。 車椅子のまま乗降できる車両であることから、障害のある人が参加される市主催事業を優先することとしている。 また、激変緩和の観点からこれまで貸し出しを行っていた障害者や高齢者の福祉団体に対してバスの借上げに対する補助制度を設けている。 今後も市主催事業のみの運行を徹底し、安全・適正なバス運行を行っていくが、今後ますます老朽化による修繕費用が高むことが見込まれるため、買換えるのか、市でバスを所有しないのかを検討する必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	社会福祉協議会活動費等補助事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440107	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
	開始年度	平成28年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	社会福祉法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。											
	対象者	全市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.6							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会											
	事業概要	地域福祉の推進の重要な役割を担っている福知山市社会福祉協議会に対し、その人件費及び活動事業に係る経費を支援するにより、社会福祉協議会の安定を図るとともに、本市の地域福祉を推進する。											
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容						H30経費(見込値)				
	補助金	社会福祉協議会人件費及び活動事業費の補助						47,724					
関連事業													

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	配当予算	①当初	52,442	47,724	47,724	47,724							
		②補正予算											
		③流充用額	0	0	0								
		④繰越額計	0	0	0	0							
	前年度繰越												
		次年度繰越											
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	52,442	47,724	47,724	47,724							
		国支出金	0	0	0	0							
		府支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他特財	0	0	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額			決算付属資料	頁
		特財名称				種類			実績金額			決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.12/0	0.13 / 0	0.28 / 0	0 / 0							
⑤概算人件費		960	1,040	2,240	0								
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		53,402	48,764	49,964	47,724								
⑦執行額		52,428	47,724	47,724									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		高齢者ふれあいいきいきサロン延べ参加者数	人	24360/41500	24708/41500	未確定/41500	/ 41500	41500(のべ)
		福知山市ボランティアセンターへの加入者数	人	1794/2800	1327/2800	1293/2800	/ 2800	2800(累計)
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		高齢者ふれあいいきいきサロン実施箇所数	箇所	145 / 160	159 / 160	未確定 / 160	/ 160	160
		単位あたりコスト		361.6	300.2	0.0		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	社会福祉協議会は、地域福祉の推進の中心的な役割を担っており、国において地域課題を地域住民が主体的に解決する体制づくりが加速しているなかで、その活動に対する期待は大きい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を具体的に進めるための第3次地域福祉活動計画を策定しており、市の第3次地域福祉計画と連携した取組が可能である。他の委託費や補助金との重複がないかなど、人権費について詳細に確認することで補助対象経費の精査に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地域福祉の推進状況の成果は数値だけでは測りにくい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロンの活動推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。	
今後の課題及び方向性		社会福祉法第六条では、「国及び地方公共団体は、社会福祉を目的とする事業を経営する者と協力して、社会福祉を目的とする事業の広範かつ計画的な実施が図られるよう、福祉サービスを提供する体制の確保に関する施策、福祉サービスの適切な利用の推進に関する施策その他の必要な各般の措置を講じなければならない。」とされている。人件費算出根拠の補助対象者数や補助率、補助金額の根拠が不明確ではあるが、社会福祉協議会は、地域福祉を担う人材の発掘や育成を図るうえで重要な役割を担っている団体であり、引き続き本市の地域福祉の推進のため、補助金の交付支援を行うとともに、連携協力を行っていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	地域福祉推進事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440108	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成34年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年度に策定した「第3次福知山市地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に住民相互の理解・補完・協働によって、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	第3次福知山市地域福祉計画を広く市民に啓発し、地域が互いに支え合える福祉のまちづくりをみんなで取り組めるような仕組み、体制の整備を進める。また、社会情勢の変化へ柔軟な対応ができるよう、各施策の進行管理を行うとともに必要に応じて見直しを講ずる。					

主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
	需用費	印刷製本費(地域福祉計画本編冊子及び概要版作成)	516
	委託料	バス運行委託業務	11

関連事業	
------	--

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,652	3,943	958	351	
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	63	△ 10	△ 369	0	
	④繰越額計	0	0	0	351	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	715	2,475	589	702	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	1,458	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	2,000	0	0	0	

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.42 / 0	0.4 / 0	0.06 / 0	0 / 0
⑤概算人件費		3,360	3,200	3,200	0
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		6,075	7,133	3,789	702
⑦執行額		2,473	3,518	527	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		91.1%	89.4%	89.5%	0.0%

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		第3次地域福祉計画策定		市民意識の把握	計画策定	進捗管理	/	4次に向けた評価
		0		/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			冊子の作成配布	回	—	—	1/1	/
		単位あたりコスト		0.0	0.0	527.0		
		%		—	/	/	/	

	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
--	----------	--	-----	-----	-----	--	--

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各種団体や一般公募による市民等から組織された策定委員会を6回開催し、多くの方の意見を反映し、策定した第3次地域福祉計画である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	進捗管理については、まずは庁内組織による確認を行うこととし、報酬等の削減に努めている。 進捗の遅延や社会情勢の変化等に対応し各施策内容の見直しを行う必要がある場合は、必要に応じて推進委員会を開催する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地域福祉計画は、近年の複合化多様化した地域課題を踏まえ、地域全体での取り組むべき内容や市が包括的に取り組むべき相談体制の構築などについても言及した計画となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年度においては、策定した第3次地域福祉計画の冊子(本文80ページ/表紙目次挨拶除く/1,000部)と概要版(8ページ/2,500部)を作成した。市議会議員の皆様や自治会長様、民生児童委員様、各関係機関等に配布するとともに市のホームページにも掲載している。また若い世代にも啓発するために、成人式において概要版を配布した。	
今後の課題及び方向性		今後も機会を捉えて市民等への周知・啓発に努めるとともに計画で取り組むべきとした目標の進捗管理を定期的に行いながら、計画に沿った実行性のある地域福祉の推進を行う。また、必要に応じて地域福祉推進委員会を開催し、課題や具体的方策等についての協議を行うとともに、関係部署と調整を図ることで、順調な計画推進に向け取り組む。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	災害時要配慮者避難支援事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440185	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成21年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。					
	対象者	災害時要配慮者	対象者数	4,021	単位あたりコスト	1.2	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	災害時に配慮が必要な方からの申し出により名簿登録を行い、その名簿を自治会や民生児童委員に提供することで、情報を地域で共有し、要配慮者の方々の日ごろの見守りや災害時の避難支援などにつなげる。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)			
	報償費	民生委員・児童委員活動費	2,684				
	需用費	消耗品費(色上質紙)	10				
	関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	153	153	2,903	143	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	△ 8	△ 21		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	153	145	2,882	143	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.17/0	0.18 / 0	0.22 / 0	0 / 0	
⑤概算人件費		1,360	1,440	1,760	0	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,513	1,585	4,642	143	
⑦執行額		22	42	2,694		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		14.4%	29.0%	93.5%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1164 / 1500	1153 / 1500	1184 / 2000	/ 1300	1300
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数	人	234 / 327	231 / 327	230 / 327	/	327
		単位あたりコスト		0.9	0.2	0.1		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時においては、地域での助け合いが重要となる。 住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	登録推進については自治会長への依頼に加え、平成30年度からは民生児童委員の皆様にも登録推進に関わっていただいていたため、新規登録者が昨年度より2倍近く増えた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	本事業は、手挙げ方式(本人や家族からの申し出)による登録申請であり、個人情報提供に理解いただいた避難に支援を必要とされる方が登録をされている。また、要配慮者の方であっても家族等の支援が受けられる場合は、登録されないケースがある。現状では、真に登録が必要な方を把握することは困難である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年度は、春季(5月)の自治会長会で災害時要配慮者避難支援事業のご協力の依頼を行うとともに、民生児童委員の皆様にも民生児童委員連盟理事会や研修会の場でも登録推進の依頼を行った。 また、秋季(10月)開催の自治会長会においても、再度の事業のお願いと個別避難支援計画書作成の取組みについて依頼を行った。 更には広報ふくちやまや市ホームページ、くらし安心ガイド等で周知に努めた。	
今後の課題及び方向性		共助の支援が必要な方については一定登録をいただいていると思われるが、今後においても広報に努めながら、自治会長様や民生児童委員様など地域の皆様のご協力をいただく中で更なる登録推進に努める。 平成31年度に災害時要配慮者登録申請書の様式を改正したいと考えている。改正後の様式は、同時に個別避難支援計画が策定できるものとし、様式変更の周知に併せて、更に登録を呼びかけていく。 また、危機管理室所管の新規事業「避難のあり方検討事業」に社会福祉課も参画し、要配慮者の避難のあり方について検討していく。 平成31年度から同事業の報償費は民生児童委員活動事業に統合した。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	民生児童委員活動事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440202	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する								
	開始年度	平成28年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	民生委員法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。市は、それぞれの地域で先頭に立って住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進させる。地域福祉の向上を図る。										
	対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、全市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.5						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	業務委託：京都ユニオンサービス株式会社 補助金交付：福知山市民生児童委員連盟、各地区民生児童委員協議会										
	事業概要	民生児童委員及び単位民生児童委員協議会、また単位民生児童委員協議会で組織する福知山市民生児童委員連盟の活動支援を行う。										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)								
	報償費	民生委員・児童委員活動費	23,755									
	旅費	事務局職員旅費	37									
	需用費	消耗品費(民児協会長手帳他)燃料費(バス軽油代)	248									
	役務費・使用料及び賃借料・委託料	、郵送料、高速道路通行料、バス運転代行業務委託料等	155									
	負担金補助及び交付金	民生児童委員協議会会長、民生児童委員連盟理事・評議員、民生児童委員協議会活動 他	5,645									
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	27,554	30,861	31,047	33,893	
		②補正予算			0		
		③流充用額	457	58	△ 157		
		④繰越額計	0	0	0	0	
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	11,388	13,393	13,541	16,096	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	16,623	17,467	17,349	17,797	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.63/0	0.66 / 0	0.66 / 0	0 / 0	
⑤概算人件費		5,040	5,280	5,280	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		33,051	36,199	36,170	33,893		
⑦執行額		27,976	29,629	29,840			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		99.9%	95.8%	96.6%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		民生委員・児童委員活動件数	件	37802/30000	38366 /30000	37732 /40000	/	40000
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		民生委員・児童委員数	人	268/276	272/276	268/276	/	276
		単位あたりコスト		104.4	108.9	111.1		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きいく中で、その活動に見合った活動費を支払うよう見直しを行う必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	民生児童委員の活動は地域の見守り訪問活動、地域住民の身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役などの地域福祉活動をはじめ、民生児童委員活動に係る会議や研修会等への出席、市や府等の各種委員会等への出席、証明事務等業務は非常に多岐にわたっている。今以上に民生児童委員に様々な業務を委ねることは困難である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>市(社会福祉課)に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、各民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、常に行政施策の情報提供や研修会を行うことで、各地区民児協活動の活性化に繋げていただいた。</p> <p>なり手不足解消に向けた取組については、平成31年度の一斉改選に向けて、各地区民生児童委員協議会、民生児童委員連盟理事会で対策を検討した後、各地区民児協でのアンケートの実施や協議を行い、その結果を受け正副会長会で更に検討を重ねた。</p> <p>また地域に対しては、平成30年10月開催の秋季自治会長会で改選時期の到来を周知した。</p> <p>大江地域については、地区民児協役員と代表自治会長との懇談会も実施した。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>少しでも民生児童委員の負担軽減を行うために、母子家庭奨学金受給に係る証明事務等を廃止するよう引き続き京都府等に要望していく。</p> <p>民生児童委員の活動業務が増大するなかで、活動に対する報償費(費用弁償)の増額について検討が必要である。</p> <p>平成31年度から災害時要配慮者避難支援事業の報償費は同事業に統合し、支払いを一本化する。</p>	

庁内及び外部による評価(二次評価)	所見	
	二次評価(庁内評価)【行革担当課記入】	

三次評価(外部評価)	所見	
	三次評価(外部評価)【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	総合福祉会館等施設管理事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440204	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
	開始年度	昭和51年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	総合福祉会館等を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。						
	対象者	全市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	指定管理：福知山市社会福祉協議会						
	事業概要	総合福祉会館の指定管理料及び総合福祉会館他所管する施設の維持管理経費。						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		需用費	消耗品費(市旗・まな板)施設修繕料(北部保健福祉センター台所排水修繕他)				53	
		役務費	所管施設建物総合損害共済基金分担金				66	
		委託料	総合福祉会館指定管理料				18,178	
		使用料及び賃借料	ふれあいの里土地賃借料				3	
関連事業								

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	5,244	5,427	18,891	18,784	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 4,145	△ 3,573	△ 65		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	374	1,854	16,478	16,782	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	725	0	2,348	2,002	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.14/0	0.43 / 0	0.28 / 0	0 / 0		
⑤概算人件費	1,120	3,440	2,240	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,219	5,294	21,066	18,784		
⑦執行額	1,056	1,797	18,300			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.1%	96.9%	97.2%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		総合福祉会館の福祉利用率	%	61.5/80	62.4/80	62.01/80	/	80
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		総合福祉会館利用者数	人	32191/35000	26444/35000	16850/35000	/	35000
		単位あたりコスト		0.0	0.7	0.0		
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	総合福祉会館が老朽化している、和室が多く利用しにくいなどの理由により、利用者が限られている状況にある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	総合福祉会館は指定管理による管理を行っており、コスト削減が図られている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	民間のノウハウを有効活用することができるが、他にも類似施設があり利用者が限定されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		総合福祉会館は指定管理制度を導入していることにより、利用者ニーズに対応した施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。また、所管施設の適切な維持管理のための費用支出を行ったことで、各施設の円滑な運営を図ることができた。指定管理者(社会福祉協議会)において、広報誌・ホームページでの広報活動やマスメディアの活用、福祉会館を拠点とし事業・行事を企画開催するなど、福祉利用をはじめとした利用者増加に向けた取組を行っているが、平成30年度は耐震及び改修工事の影響があり、利用者は大幅な減員となった。	
今後の課題及び方向性		平成31年度で総合福祉会館の現指定管理期間が終了することから、次期契約に向けて施設の積極的な活用や有効利用について関係課と協議検討していく必要がある。平成30・31年度2カ年において耐震及び改修工事を行っているため、今後の修繕費等の支出については抑えることが出来るものと考えている。夜久野ふれあいの里多目的広場や土地の将来的な方向性が明確には決定していないが、当面は普通財産の貸付により有効活用を図りながら検討する必要がある。平成30年度から総合福祉会館等指定管理事業を統合した。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	福祉施設改修事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440210	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
	開始年度	昭和51年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図るため、総合福祉会館等の老朽した施設を改修・耐震化・解体することで、利用者の利便性・安全性を図り、有効な施設活用を推進する。										
	対象者	全市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.3						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	委託：公益社団法人京都公共嘱託登記工地区屋調査工協賛、総合福祉会館耐震及び改修工事：削出・福多共同企業体、夜久野町ふれあいの里体育館解体工事・小正産業株式会社										
	事業概要	総合福祉会館耐震及び改修工事(2カ年継続)及び夜久野町ふれあいの里体育館解体工事の実施										
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容							H30経費(見込値)		
	役員費	ふれあいの里体育館及び総合福祉会館備品処分料							65			
	委託料	ふれあいの里福祉センター及びミニデイサービスセンター表題登記委託料							251			
	工事請負費	総合福祉会館耐震及び改修工事、ふれあいの里体育館解体工事							127,273			
	関連事業											

予算と執行の 状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	648	29,186	320,800	176,200	
	②補正予算			△ 27,000		
	③流充用額	957	△ 10,060	66		
	④繰越額計	0	0	165,800	165,800	
	前年度繰越			0	165,800	
	次年度繰越			165,800	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,605	726	369,966	342,000	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	17,900	89,700	-	
	その他特財	0	500	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.04/0	0.09 / 0	0.11 / 0	0 / 0	
⑤概算人件費		320	720	880	720	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		1,925	19,846	460,546	342,720	
⑦執行額		1,605	18,082	127,589		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		100.0%	94.5%	27.8%	321520.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		工事設計実施件数	件	-	2 / 2	-	/	2
		工事実施件数		/	/	2 / 2	/	2
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		改修対象施設数	施設	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/	2
		単位あたりコスト		802.5	9041.0	63794.5		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	総合福祉会館が老朽化している、和室が多く利用しにくいなどの理由により、利用者が限られている状況にある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	総合福祉会館は指定管理による管理を行っており、コスト削減が図られている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	民間のノウハウを有効活用することができるが、他にも類似施設があり利用者が限定されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	総合福祉会館の老朽化や40年以上前の基準で建設されていることに鑑み、耐震補強を施すとともに、利用者の安全確保、利便性向上を図り有効な施設活用を推進するために改修工事を実施している。(平成30・31年度2カ年継続工事) また、公共施設マネジメント実施計画に基づき、旧耐震のふれあいの里体育館を解体し、普通財産の貸付を行うことにより跡地の有効活用を図る。		
今後の課題及び方向性	総合福祉会館については、平成30年度に引き続いて耐震工事を含めた施設改修を行い、施設の安全性の確保と利用者の利便性の向上を図る。老朽化により委譲できず普通財産として残った夜久野ふれあいの里多目的広場については、当面は普通財産の貸付により有効活用を図りながら施設のあり方について検討していく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	災害ボランティアセンター運営事業											
	会計情報	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	会計	一般会計	事業コード	550129	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する								
	開始年度	平成29年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨災害で被災された方々の居住地内の泥出しや家財道具の処分作業などを支援するために開設された福知山市災害ボランティアセンター(社会福祉法人福知山市社会福祉協議会が運営)の運営経費を負担することで、災害ボランティアの活動を円滑に進め、被災された方々の早期の生活復旧を支援する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金の交付)					
	委託先・実施主体等	福知山市災害ボランティアセンター(福知山市社会福祉協議会)					
	事業概要	平成29年1月17日付けで締結した「災害時におけるボランティア活動支援に関する協定書」に基づき、災害ボランティアセンターの運営に要する災害支援活動経費を市が負担する。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		負担金補助及び交付金	災害ボランティア負担金			2,851	
	関連事業	災害ボランティアセンター支援事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	-	0	0	0	
	②補正予算	-	527	2,500		
	③流充用額	-		351		
	④繰越額計	-	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	-	527	2,851	0	
	国支出金	-	0	0	0	
	府支出金	-	0	0	0	
	地方債	-	0	0	0	
	その他特財	-	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.06 / 0	0.17 / 0	0 / 0	
⑤概算人件費	-	480	1,360	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	-	1,007	4,211	0		
⑦執行額	-	223	2,851			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	-	42.3%	100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		活動件数	件	-	6	126	/	-
			0	/	/	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ボランティア及びスタッフ活動者数	人	-	75	1283	/	-
		単位あたりコスト		-	3.0	2.2		
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		-	-	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被災者支援のために迅速な対応が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	災害ボランティアセンターの運営に必要な物品や機材、車両等の借上げなどについては、社会福祉協議会に委ねている。一刻も早い対応が迫られることから、十分なコスト比較等は行える状況にはない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市と社会福祉協議会が連携し、それぞれの役割を果たすことで、迅速な被災者支援を行うことができ、有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年7月豪雨災害の復旧に当たり、社会福祉協議会が主導で災害ボランティアセンターの開設運営を行ったことで、いち早くボランティアセンターが立ち上がり、迅速に被災者支援が行えた。 資機材の調達や車両等の借上げ、関係機関へのスタッフ要請を行うとともに、災害ボランティアセンター開設に係る広報周知(社協ホームページやフェイスブック、自治会長、報道機関(新聞)、チラシ配布)などを迅速に行ったことで多くのボランティアにご活動いただくことができ、早期の被災者支援に繋げることができた。 災害ボランティアセンターの運営に当たっては、市は常に災害ボランティアセンター(社会福祉協議会)と情報共有を行い、スタッフ情報共有会議への出席や有料道路の無料券発行業務等に従事した。	
今後の課題及び方向性		今後においても、常日頃から社会福祉協議会と連携を密にし、災害発生時に即座に対応できるよう体制を整えておく。	

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	災害ボランティア支援事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550170	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する								
	開始年度	平成28年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。										
	対象者	全市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.0						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	福知山市災害ボランティアセンター										
	事業概要	平常時の災害ボランティアセンターの体制強化のための啓発及び研修、市民サポーターの要請、災害時のセンター立ち上げ運営訓練など										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)		
		旅費	災害ボランティア調整員研修会旅費							8		
補助金		市民サポーター養成講座、防災講座の開催等に係る補助							175			
関連事業	災害ボランティアセンター運営事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	配当予算	①当初	213	188	183	175							
		②補正予算			0	0							
		③流充用額	465	0	0	0							
		④繰越額計	0	0	0								
		前年度繰越											
		次年度繰越											
	財源内訳(①④内訳)	一般財源	678	188	183	175							
		国支出金	0	0	0	0							
		府支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他特財	0	0	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額			決算付属資料	頁
		特財名称				種類			実績金額			決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.03/0	0.03 / 0	0.07 / 0	0 / 0							
⑤概算人件費		240	240	560	0								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		918	428	743	175								
⑦執行額		665	180	183									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		98.1%	95.7%	100.0%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民サポーター養成人数	人	18 / 20	21 / 20	未確定/20	/ 20	20
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民サポーター養成講座等開催回数	回	3 / 3	1 / 3	未確定/ 3	/	3
		単位あたりコスト		221.7	180.0	0.0		
			/	/	/	0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	災害時のボランティアセンターを設置する社会福祉協議会が主体となっており、非常時にも有効である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民の安心・安全を確保するうえで有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターの立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。 市民サポーター養成講座、防災講座等の開催により、市民サポーターの登録者の増加につなげる事が出来たとともに災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練等により防災に対する市民の意識の醸成・向上につながった。		
	今後の課題及び方向性	災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民が災害に対する理解を深め災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。 今後においても、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、広報活動や講座等に取組む。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	くらしの資金等管理事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	420317	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
	開始年度	昭和45年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活が不安定となっている世帯に、無利子・無担保・保証人不要でくらしに必要な資金を貸付け、世帯の自立と生活の安定を図る。		
	対象者	市内在住で資金貸付資格者	対象者数	-
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	委託先・実施主体等			
	事業概要	世帯主等の解雇・廃業・病気・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に随時貸付で実施。貸付金額は、1世帯につき12万円以内。		
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
		貸付金	くらしの資金貸付金	1,000
事務的経費		郵送料等	82	
関連事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)			

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	6,423	1,339	1,282	1,274	
	②補正予算			600		
	③流充用額		1,800			
	④繰越額計		0	0	0	
前年度繰越						
財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0	
	国支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特財	6,423	3,139	1,882	1,274	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.1/0.25	0.1/0.15	0.1/0.05	0.1/0.05		
⑤概算人件費	1,425	1,175	925	925		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	7,848	4,314	2,807	2,199		
⑦執行額	2,064	1,809	1,082	0		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	32.1%	57.6%	57.5%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		貸付人数	人	7/10	15/10	未定/10	/	10
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	制度周知広報回数	回	1/2	1/2	1/2	/	2	
	単位あたりコスト		2064.0	1809.0	1882.0			
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	世帯主等の解雇・廃業・病気・死亡・災害等において生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図る資金である。(貸付対象者の一定の要件があります。)
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本市における第2のセーフティネットとしての事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	緊急一時的に生活困窮に陥っている世帯に対して、緊急的に貸付を行うことで自立への足がかりとなっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業の目的に沿い、生活困窮状態に陥らないよう緊急一時的に貸付を行うことで世帯の自立と生活の安定を図っている。しかしながら、中には貸付を行ったとしてもその後において生活困窮状態に陥るケースもあるので、生活困窮者自立支援事業と連続的に機能させることで自立促進を図り、緊急一時的な貸付事業として位置づけている。	
	今後の課題及び方向性	相談者のニーズや融資の実態、府内14市の状況を踏まえ、事業継続について検討する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

		所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	生活困窮者自立支援事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	450121	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる								
	開始年度	平成27年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。					
	対象者	市内在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。 (生活保護受給者は対象外)	対象者数	-	単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し、自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向け、コミュニケーション能力の習得と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供。 ・家計改善支援事業(任意事業)・・・家計に課題を抱える方に対して、家計視点から情報提供や専門的な助言・指導を行う。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)			
	旅費・需用費・役務費	研修旅費、消耗品、郵送料、電話料等	679				
	委託料	生活困窮者等就労準備支援事業(通所型・就労体験型)運営業務委託料、法的解決支援相談業務委託料	6,672				
	使用料及び賃借料	土地・建物借上料	1,600				
	扶助費	住居確保給付金	240				
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
①当初	12,094	10,030	9,815	9,884		
②補正予算						
③流充用額						
④繰越額計		0	0	0		
予算と執行の状況	一般財源	3,792	3,169	3,113	3,139	
	国支出金	8,302	6,861	6,702	6,745	
	府支出金					
	地方債					
	その他特財					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.1/2.75	1.1/1.85	0.40/2.75	0.40/2.75	
	⑤概算人件費	15,675	13,425	25,975	25,975	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	27,769	23,455	35,790	35,859	
	⑦執行額	10,960	9,296	9,191	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	90.6%	92.7%	93.6%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自立者数(支援終了した人数)	人	44/10	37/10	未定/10	/	10
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	新規相談受付件数	件	198/180	144/180	未定/180	/	180	
	単位あたりコスト		55.4	64.6	0.0			
	支援者数	人	41/30	60/30	未定/30	/	30	
	単位あたりコスト		267.3	154.9	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・相談は、複合的な課題を抱えている場合が多く、各相談支援員が寄り添った支援を行うことで自立への意欲喚起を促している。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。 ・民間事業者でも相談業務を委託して実施することは可能であるが、庁内外や各関係機関との連携の点で難しいと思われる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コストについては、委託料が大きく占めており、委託料の中でも支援内容に携わる人件費の負担が大きい。人と人の支援が必要で支援内容は充実しており、支援効果がある。参加者については、掘り起こしを含め検証し、確保できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、当初目標より多く各相談支援員の寄り添った切れ目のない支援効果が発揮できている。 ・活動実績については、H29年度は新規相談受付件数が目標より少なかったがH30年度においては新規相談受付件数及び支援者数も目標を上回っており、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業目的に沿った寄り添った支援を行い、自立者数(支援終了した数)が目標数値より増えていることは評価できる。しかしながら、数か月後に再相談が見受けられることもあり、できるだけ再相談がないように見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口として機能させていくことが必要である。		
今後の課題及び方向性	生活困窮者の課題は複合していることが多く、相談窓口につながりにくい場合があること、問題が長期化することにより解決が困難となること、生活困窮者の中には自ら救いの手を発することができない人も多いため、早期に把握し、支援に結び付けていくことが求められる。そのためには、公的機関だけでなく、地域の多様な福祉関係機関とのつながり、「顔の見える関係」を構築して発見と支援のネットワークづくりを積極的に取り組んでいく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課						
	作成責任者	大西 健二						
	事業名	自殺対策事業						
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉支援費	会計 一般会計	事業コード 420318	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 050602	施策名 情報提供・相談体制を充実させる					
	開始年度	平成18年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	自殺対策基本法						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市の年間自殺者数が0人となることを目的とする。					
	対象者	市民	対象者数	-	単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	-					
	事業概要	・広報ふくちやまによる市民等への広報啓発 ・ゲートキーパー研修会の実施 ・相談先リーフレットの作成					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		報酬	自殺対策協議会委員報酬			229	
旅費		研修旅費、協議会委員費用弁償			103		
需用費					36		
関連事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	288	220	597	1,126	
	②補正予算					
	③流充用額					
	④繰越額計		0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	67	113	186	571	
	国支出金	190	107	351	555	
	府支出金	31		60		
	地方債					
	その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.1/0	0.06/0	0.7/0.15	0.7/0.15	
⑤概算人件費		800	480	11,025	11,025	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,088	700	11,622	12,151	
⑦執行額		91	52	368	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		31.6%	23.6%	61.6%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		年間自殺者数	人	19/0	10/0	12/0	/	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自殺対策研修会	回	1/1	1/1	1/1	/	1
		単位あたりコスト		91.0	52.0	368.0		
	自殺対策研修会参加者数	人	40/40	70/40	未定/40	/	40	
	単位あたりコスト		22.8	7.4	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山市の年間自殺者数0人を目標に、福知山市自殺対策計画を策定した。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地域自殺対策強化交付金(国)及び京都府自殺対策事業補助金を活用し、財源の確保に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	本市の自殺者数は、横ばいになっており、今後においても普及啓発を積極的に行い、全庁的な取り組みをすすめ、年間自殺者0人を目指す。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・年間自殺者数については、厚生労働省が「警視庁自殺統計」より、市町村ごとに自殺者数をホームページで公表しているため、その統計で評価を行う。 ・自殺対策研修会を平成31年3月に実施する予定であったが、京都府中丹広域振興局主催で自殺対策に関わる研修会(中丹こころの健康セミナー)が開催されることがH31年12月中旬に判明した。研修会の内容や参加対象が重複することから、事業の後援をすることにした。		
	今後の課題及び方向性	「福知山市自殺対策計画」の策定に伴い、計画内容についてPDCAサイクルを通じて常に評価・分析していくことが必要。また、本計画に基づき、自殺者数削減に向けた具体的な施策(ゲートキーパー研修や相談窓口掲載用リーフレットの作成)を実施し、人材養成と普及啓発を更に強化する。また、福知山市自殺対策協議会の構成団体である関係機関と密接に連携を行い、連携体制の構築を図る。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	行旅死亡人取扱事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	420316	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
	開始年度	昭和25年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元不明の行旅死亡人の葬祭等を執行する。				
	対象者	行旅病人及び行旅死亡人	対象者数	1	単位あたりコスト	465.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元が明らかでない人の葬祭等を執行し、公告を行う。また、行旅死亡人の住所や居所及び氏名が判明した際は、扶養義務者等の関係者に通知を行う。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)	
		身元確認のための公示	官報掲載費		0	
死因の特定		検死料		0		
葬祭執行		棺代、斎場使用料		0		
遺体保管		ドライアイス等		0		
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	160	200	200	200	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	160	200	200	200	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.03 / 0.01	0.03 / 0.01		
⑤概算人件費	80	80	265	265		
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)	240	280	465	465		
⑦執行額	0	0	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支援実績	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支援実績	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国の法定受託事務で身元不明の行旅死亡人の葬祭等を執行するものであり、事象発生時には対応不可欠の事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	法に則り、円滑で適正な事務処理を行う。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	事象発生により警察等からの引継ぎを受け実施するもので、必要最小限の対象人数で予算計上している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成28年度以降、事案はない。 事象発生により警察等からの引継ぎを受けた案件について、法に則り、必要最小限の経費で円滑で適正な事務を行うこととしている。	
今後の課題及び方向性		警察等の関係機関と連携し、事案が発生すれば必要最小限の経費で円滑で適正な事務を行っていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	生活保護扶助事業											
	会計情報	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	会計	一般会計	事業コード	450105	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
	開始年度	昭和25年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	生活保護法											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	13,156	単位あたりコスト	136.2		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	最後のセーフティネットとして、困窮の程度に応じ次に掲げる各扶助による給付を行うとともに生活保護受給者の自立支援を行う。 (保護の種類) ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		生活扶助	衣食その他日常生活の需要を満たすための経費				442,504	
住宅扶助		住居、補修その他住宅維持に必要な経費				220,616		
教育扶助・生業扶助 ほか		義務教育や高等学校就学等に必要な経費、葬祭費等				43,273		
介護扶助		介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費				32,236		
医療扶助	診察、薬剤、治療材料、医学的処置、看護等の経費				948,639			
関連事業	生活困窮者自立支援事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	1,742,339	1,763,574	1,699,668	1,679,288	
		②補正予算			0		
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①④内訳)	一般財源	400,435	413,769	398,381	394,347	
		国支出金	1,295,504	1,311,505	1,264,397	1,247,541	
		府支出金	31,400	22,400	18,869	21,500	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	15,000	15,900	18,021	15,900	
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		
	従事職員数 (正職/嘱託)	11.38/3.99	11.21 / 4	9.93 / 4.96	9.93 / 4.96		
⑤概算人件費	101,015	99,680	91,840	91,840			
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	1,843,354	1,863,254	1,791,508	1,771,128			
⑦執行額	1,697,591	1,719,208	1,687,268	0			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	97.4%	97.5%	99.3%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		就労支援事業による自立者数	人	12 / 10	11 / 11	12 / 12	/ 13	15
	医療扶助における後発医薬品使用率	%	60	62	75	/ 78	80	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		生活保護受給世帯数	世帯	789/797	791/793	785 /796	/ 790	800
		単位あたりコスト		2152.0	2173.0	2149.0		
訪問活動		回	2465/2686	2306/2562	2450 /2500	/ 2550	2600	
単位あたりコスト		688.7	745.5	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
必要性		市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生活保護は憲法で保障された最後のセーフティネットの制度であり、国の法定受託事務として法の定めるところにより、適切で適正な事業運営をしていく必要がある。 困窮する人が健康で文化的な最低限度の生活を営むための事業であり、社会的ニーズは極めて高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	適正な制度運用と生活保護受給世帯の自立のためには他方他施策の活用、関係機関との連携による支援などにより効果的な支援の実施に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性		成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	日常生活の自立、社会的な自立、経済的自立に向け、目指す自立像、支援の内容は世帯により異なり困難な側面はあるが、関係機関との連携を図りつつ、就労による経済的自立を目標として取り組んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
一次評価（担当課による自己評価）		<p>目的及び指標等の達成状況に対する評価</p> <p>生活保護法に則り、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言、指導を行いつつ、適切で適正な事業運営が実施できている。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、世帯の状況に応じて、日常生活の自立、社会的な自立、経済的自立に向けて支援していくことが重要である。</p>		
今後の課題及び方向性		<p>さまざまな生活課題を抱える世帯の支援にあたるための体制整備、より一層の関係機関の連携が求められている。 また、依然として収入の未申告などによる不正受給が見受けられるため、引き続き、不正受給の防止に取り組みつつ、生じた返還金等については適切な収納管理に取り組む。 さらに、医療扶助における後発医薬品については引き続き、使用率の促進に努めていく。</p>		

		所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】		

		所見
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	生活保護管理事業											
	会計情報	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	会計	一般会計	事業コード	450110	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
	開始年度	昭和25年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	生活保護法											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活保護法に則り、適切で適正かつ円滑に事務執行を行っていく。						
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	13,156	単位あたりコスト	1.1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	北日本コンピュータサービス(株)ほか						
	事業概要	生活保護制度に関する事務について、適切で適正かつ円滑に実施していくために必要となる経費を計上している。						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		委託料	生活保護システム等保守、変更委託料等				4,155	
		役務費	電話代、郵送料、保険料				3,353	
		使用料及び賃借料	公用車賃借料、電子計算機等賃借料 ほか				1,334	
		需用費	消耗品、燃料費、修繕料、印刷製本費				1,080	
賃金・旅費 等	賃金、報償費、出張旅費 ほか				2,070			
関連事業	生活保護扶助事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
①当初	10,858	8,676	10,877	13,873	
②補正予算			1,620		
③流充用額	0	0	0		
④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越		0	0		
次年度繰越		0	0		
財源内訳(①③④内訳)					
一般財源	9,192	7,138	6,637	9,897	
国支出金	1,666	1,538	5,860	3,976	
府支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	0.10/0.01	0.1 / 0.01	0.26 / 0.02	0.26 / 0.02	
⑤概算人件費	825	825	2,130	2,130	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	11,683	9,501	14,627	16,003	
⑦執行額	8,356	7,766	11,992		
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	77.0%	89.5%	96.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		扶養調査による援助確認の割合	%		33.0/40	33.2/40	33.3/40	/ 40
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	11/11	11/11	10/10	/ 10	12
		単位あたりコスト		759.6	706.0	1199.0		
				0	0	0	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法定受託事務であり、制度を運用していくための不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	システムを活用しつつ、事務の効率化に努めながら最小限のコストで実施するよう努めた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しつつ、円滑な事務執行のための人材確保に努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		生活保護制度の適正な運営のため、確実な調査の実施、生活保護受給者への適切な助言指導、自立支援に努めた。	
今後の課題及び方向性		生活保護制度の円滑で適切かつ適正な運営のために、国の生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しつつ、必要な人材を確保するとともに、適材適所の継続した人材育成が重要である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	中国残留邦人等支援事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉支援費	会計	一般会計	事業コード	450112	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
	開始年度	平成23年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。					
	対象者	本市在住の中国残留邦人	対象者数	1	単位あたりコスト	2,377.0	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるよう被支援者の相談に応じながら必要な助言や支援給付、日本語の習得を援助すること等の施策を講じる。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		旅費	研修会			22	
需用費		消耗品			29		
役務費		郵送料、医療事務手数料			7		
使用料及び賃借料		複写機使用料			36		
扶助費		生活支援給付、医療支援給付、介護支援給付、交通費、教材費			1,361		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,551	1,552	1,552	1,552	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	338	339	339	339	
	国支出金	1,213	1,213	1,213	1,213	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.47/0	0.03 / 0	0.1 / 0.01	0.1 / 0.01	
⑤概算人件費		3,760	240	825	825	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		5,311	1,792	2,377	2,377	
⑦執行額		1,086	857	1,455		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		70.0%	55.2%	93.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支援実績	人	1/1	1/1	1/1	/ 1	/1
				0	0	0	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		日本語教室参加数	回	65/65	33/36	19/36	/ 30	/36
		単位あたりコスト		16.7	26.0	76.6		
			0	0	0	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法定受託事務であり、被支援者の日常生活や社会生活が円滑に営むことができるよう相談に応じるとともに生活支援や日本語習得のための給付を行い、適切な支援を行うことができた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	類似する事業であること、また、支援対象者が1名であることから平成30年度より生活保護担当課において本事業を実施することで円滑な支援が行えた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被支援者及びその親族等が日常生活、社会生活を円滑に営むことができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	法の規定に基づき、被支援者が日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、各支援給付や日本語習得のための適切な支援が実施できた。		
今後の課題及び方向性	法の規定に基づく事業であり、引き続き、支援対象者に寄り添いつつ、日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、支援団体や京都府と連携しながら適切な支援にあたっていく。			

		所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】		

		所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	債権管理事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440115	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
	開始年度	平成25年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福祉保健部等の公私債権の未納金について、納付指導や滞納処分、法的措置、財産調査及び出張徴収による債権整理等を実施して、徴収率・額の向上及び公平・公正な債権管理を行うことを目的とする。				
	対象者	債権全般に係る滞納者	対象者数	920	単位あたりコスト	24.5
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社				
	事業概要	差押・交付要求、法的措置による滞納処分への執行 納付不可能と判断される債権に対する執行停止、徴収停止 滞納者に係る生活実態・財産調査 文書及び電話による催告 納付相談 徴収嘱託職員による訪問徴収指導				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)	
		旅費	債権管理に係る研修会、法律相談		32	
需用費		消耗品費、燃料費、印刷製本費		303		
役務費		電話料、郵送料、財産調査に係る手数料、切手、印紙代		343		
委託料		貸付システム保守業務等		988		
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	880	2,155	2,101	11,185	
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	0	0	0	0	
	④繰越額計		0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況	一般財源	880	2,057	2,101	11,185	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	98	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.6/2.10	/	1.41 / 3.68	/		
⑤概算人件費	10,050	10,050	20,480	0		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	10,930	12,205	22,581	11,185		
⑦執行額	241	1,607	1,666	0		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	27.4%	74.6%	79.3%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		滞納処分の実施数	件	30/30	46/50	18/50	/50	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	滞納処分の実施数	件	30/30	46/50	18/50	/50		
	単位あたりコスト		8.0	34.9	89.7			
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・歳入確保及び公平公正な債権整理を行うためには重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・滞納処分が執行停止、徴収停止にするかを見極め、公平公正な債権整理を実施。 ・費用対効果を追求した債権整理を実施。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・公平公正な債権整理を行うことにより、安定した歳入確保ができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>《平成30年度滞納処分等の実績》</p> <p>1 公債権</p> <p>(1) 差押 ○差押件数 11件(預貯金等3件、給与3件、本市租税公課の還付金5件) ○差押債権額 1,607,254円(介護保険料861,110円、78条生活保護費徴収金(H26.7.1以降の債権)689,668円、後期高齢者医療保険料56,476円)</p> <p>○うち、取立した額 7件、396,016円</p> <p>(2) 執行停止 ○件数 2件 ○債権額 26,300円</p> <p>2 私債権</p> <p>(1) 支払督促 ○件数 4件 ○債権額 412,000円</p> <p>(2) 債権差押(取下げ) ○件数 1件 ○債権額 120,000円</p>		
今後の課題及び方向性	非強制徴収公債権及び私債権に係る処分行為は、裁判所の法的措置が必要で、かなりの時間と労力を要するため、滞納者の納付状況や生活状況等を的確に見極めながら進行管理を行い、計画的に粘り強く債権整理を行う。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	災害見舞金事業											
	会計情報	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	会計	一般会計	事業コード	420395	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
	開始年度	昭和47年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等	福知山市災害見舞金等交付要領											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じ、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。		
	対象者	災害により被害を受けた市民	対象者数	単位あたりコスト
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	委託先・実施主体等			
	事業概要	自然災害や火災により被害を受けた市民や、現に住んでいる住居に被害を受けたもの、又は死亡したものの家族に対して、被害の程度に応じた見舞金を支給する。		
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
	旅費	災害に係る説明会、行政法律相談	8	
	役務費	郵送料	169	
	扶助費	災害見舞金(火災、H29台風21号、7月豪雨、台風24号)	5,620	
関連事業				

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	854	568	558	558	
	②補正予算			3,050	0	
	③流充用額	0	1,400	2,189	0	
	④繰越額計		0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	854	1,968	5,797	558	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	/	0.84 / 0.32	/	
⑤概算人件費		0	7,520	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		854	1,968	13,317	558	
⑦執行額				5,797	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		制度利用者数	件	6/29	90/13	277/12	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		制度利用者数	件	5/29	90/13	277/12	/	
		単位あたりコスト		52.2	21.7	20.9		
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・被災時における生活支援として重要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら見舞金を支給をする。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・災害により被災した方に対して速やかに見舞金を支給することにより、福祉及び生活の安定に資することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害時における見舞金の支給について、一定の役割を果たしたと考える。	
今後の課題及び方向性		京都府下及び近隣自治体の状況を精査しながら、より有益な見舞金の支給となるよう検討する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	戦没者追悼事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉支援費	会計	一般会計	事業コード	450101	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
	開始年度	昭和											
	終了予定年度	平成32年(2020年)											
	関連計画等												
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市戦没者追悼式を挙行し、福知山市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに世界の恒久平和を願う。国・府の主催する戦没者追悼式参加者への援助を行う										
	対象者	戦没者遺族	対象者数	2,000	単位あたりコスト	2.9						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するための戦没者追悼式を挙行。国・府の主催する戦没者追悼式への協力、参加者への援助等を行う。 ※平成31年度より戦傷病者戦没者遺族等援護事業に統合										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		報償費	司会謝礼					10				
		旅費・役務費・需用費	追悼式案内状、参加記念品、郵送料 ほか					450				
		委託料	式典会場装飾業務委託 ほか					876				
		使用料及び賃借料	施設使用料、看板賃借料 ほか					233				
負担金補助及び交付金		全国戦没者追悼式参加補助					39					
関連事業	戦傷病者戦没者遺族等援護事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,937	1,903	1,923	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	294	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,937	2,197	1,923	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.31/0	0.31 / 0	0.49 / 0	0.49 / 0	
⑤概算人件費		2,480	2,480	3,920	3,920	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		4,417	4,677	5,843	3,920	
⑦執行額		1,923	2,196	1,608	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		99.3%	100.0%	83.6%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		遺族参加率	%	14/20	14/20	11/20	/	20
				/	/	/	/	0
		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		遺族参加者数	人	271/300	236/300	221/300	/	300
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	単位あたりコスト		19.0	5.7	0.0		
		遺族案内状発送件数	件	2037	1964	1914	/	0
		単位あたりコスト		480.8	439.2	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市としても戦没者を追悼する事業は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	戦争の犠牲となった遺族に対する慰謝、激励や平和祈念の意義がある。式典会場の舞台装飾を縮小するなど、効率化を図った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	戦争の犠牲となった遺族に対する慰謝、激励や平和祈念することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		戦争の犠牲となった戦没者遺族の多くは年々高齢となっておられるにもかかわらず、200名近くが追悼に参加されている。戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励し、平和を祈念する機会である式典を今後もを行う必要がある。	
今後の課題及び方向性		国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市として戦没者を追悼する事業は必要である。年々参加者が高齢となられ200人程度となっているが、戦没者の冥福を祈り遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う目的のために継続する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費	会計	一般会計	事業コード	450120	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
	開始年度	昭和											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。					
	対象者	本市に居住する戦没者遺族、戦傷病者とその家族、京都府原爆被災者の会	対象者数	集計不可	単位あたりコスト		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	福知山市遺族会					
	事業概要	戦傷病者戦没者遺族等の援護及び戦傷病者戦没者遺族会等の活動についての援助を行う。 平和墓地施設の維持管理を行う。 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金、戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金の支給事務を行う。 ※平成31年度から戦没者追悼事業と統合。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		賃金	臨時職員賃金			642	
		旅費	会議			7	
		需用費、役務費	電気代、水道代、消耗品費、保険料、郵送料			201	
		委託料、使用料及び賃借料	委託料、複写機使用料			73	
負担金補助及び交付金		福知山市遺族会運営事業補助金			240		
関連事業	戦没者追悼事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,345	1,336	1,298	2,850	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況	財源内訳	1,182	1,173	1,226	2,850	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	163	88	72	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.67/0	0.57 / 0	0.36 / 0	0.36 / 0		
⑤概算人件費	5,360	4,560	2,880	2,880		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	6,705	5,896	4,178	5,730		
⑦執行額	1,214	1,031	1,163			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	90.3%	77.2%	89.6%	0.0%		

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				0	0	0	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	戦没者遺族会会員数	人	1282	1191	1,140	/	0
	単位あたりコスト		12.0	2.7	0.0		
	特別弔慰金(10回)請求事務取扱件数	件	143	156	/	/	0
	単位あたりコスト		303.5	206.2	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	援護事務の適切な処理ができる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	援護支援を行うことで、遺族会等の活動ができる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	遺族会等の活動のために援護は必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>戦傷病者及び戦没者遺族の活動の支援及び各種弔慰金・給付金給付事務を円滑・適切に行った。 今後も法に基づく給付事務を行う必要がある。 また、戦没者遺族の高齢化が進んでおり、遺族の活動の意思がある限り行政のサポートが不可欠である。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>戦傷病者戦没者遺族等の援護のために継続する。 国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市として戦没者を追悼する事業は必要である。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】